LOGISTICS NIPPON

物流ニッポン

2024年（令和6年）3 1 金

発行/火曜日・金曜日 第4653号 ©物流ニッポン新聞社 2024（1969年4月1日第3種郵便物認可） 購読料6カ月35,316円（うち消費税2,616円、軽減税率8％）
株式会社 物流ニッポン新聞社 編集発行人：山田 晋 東京都港区赤坂3-9-16 TEL03-6230-8050 URL=http://www.logistics.co.jp

★集荷から幹線輸送及び配達まで
スペースチャーター便
ロールボックス単位の安全輸送で コスト削減
●専用フルカバー封印でセキュリティ管理
●荷物追跡システムに対応 ●配達時間指定可能
●パレット経費を削減
※ロールボックス（内寸102cm×102cm×175cm）積載重量500kg以内、1単位での輸送サービス
信頼のネットワーク 福山通運
http://www.fukutsu.co.jp

特定技能■「自動車運送業」追加

職場受け入れ 年明けか

労働力不足 目的逸脱しない制度を

政府は、外国人在留資格の特定技能制度に「自動車運送業」など4職種を追加する方針を打ち出した。3月末までに閣議決定し、新年度に関係省令を公布・施行する予定だが、試験制度の創設や実施に向けた準備に加え、特定技能外国人の在留資格取得までに4、5カ月程度要するため、職場での受け入れは早くても2025年の年明けになる見通し。一方、交通分野への追加に対し、反対や慎重論も少なくない。労働力不足への対応の目的を逸脱しない制度設計に加え、受け入れ側にも十分な体制整備が求められる。（田中信也）

「24年問題」対応厳しく

出入国在留管理庁が方針案を打ち出し、３月中の閣議決定を目指す

特定技能は、日本国内で人材を確保することが困難な状況の産業分野で、一定の専門性・技能を持つ外国人を受け入れることを目的とする制度として19年に創設。現在、建設、自動車整備、航空など12分野が対象だが、「それ以外の業種でも人材確保が困難」として、関係業種を所管する省庁から特定技能の対象分野の追加が要望されていた。これに対し政府は、23年に決定した総合経済対策で「23年度中に検討し、結論を得次第速やかに措置を講ずる」との方向性を示していた。

こうした中、出入国在留管理庁（入管）は24年2月22日、自民党の外国人労働者等特別委員会（松山政司委員長）で、「自動車運送」「鉄道」「林業」「木材産業」の各業種を在留資格が最長5年間の「特定技能1号」の対象分野として4月以降に追加する方針について説明した。

トラック運送業界では、ドライバー不足への対応の観点から、かねて技能実習生の受け入れを模索。特定技能の創設後は、ドライバーが運転だけでなく、荷役、庫内作業など専門性の高い多様な作業が求められる職種であることから、全日本トラック協会（坂本克己会長）が特定技能への対象追加に向けた調査・検討も進めてきた。

その後、日本バス協会（清水一郎会長）、全国ハイヤー・タクシー連合会（川鍋一朗会長）が外国人労働者の活用を機関決定したことで、バス、タクシー、トラックの3業界の足並みがそろった。これを受け、国土交通省に対して「自動車運送事業の対象追加」を要望。政府が技能実習生の廃止を視野に制度検討に着手していることから、同省は特定技能への追加に向け、法務省をはじめとした関係省庁との折衝を23年度から進めてきた。

自民党の外国人労働者特委では、入管が方針案を説明した後、所管省庁の担当官が対象追加の意義について発言。国交省物流・自動車局の小熊弘明貨物流通事業課長は「『2024年問題』に対応するため事業の改善に向け全力で取り組んでいるが、それでも（労働力不足によって）なお厳しい状況にある」として、自動車運送業を対象職に追加する必要性を強調した。

自民党は関係する政務調査会の専門部会で方針案について協議した上で、外国人特委との合同会議で承認を得る。これを受け、政府は外国人材の受け入れに関する関係閣僚会議を経て、3月中の閣議決定を目指す。4月以降に国交省など関係省庁が省令を公布・施行し、新規職種での試験を開始。その後、合格者の在留資格取得の手続きを進めていく。

ニュース 深掘り

十分な体制整備必要

受け入れ側

自動車運転の追加方針が打ち出されたことについて、全ト協の山崎寛常務は本紙取材に対して、「（トラックドライバーに時間外労働の上限規制が適用される4月という）このタイミングで追加されるのは大変ありがたい」とした。ただ、「送り出し国での出国の手続き、入管手続きに4、5カ月かかるので、（特定技能外国人が）実際に入ってくるのは早くても年明けになるのでは」とみている。

また、この間、受け入れ機関側も十分な体制整備が不可欠となる。特定技能外国人には、職種ごとの技能試験とトラックでの日本語能力試験はN4（基本的な日本語を理解することができる）以上が必要になる。これに対し、受け入れ事業者にも一定のハードルを課すため、働きやすい職場認証（運転者職場環境良好度認証）などの認証取得を要件とすることも検討されている模様だ。

一方、今回の方針案決定に対し、外国人労働者の受け入れ拡大に対する反感は根強い。小紙ポータルサイトの速報とリンクしたX（旧ツイッター）の公式アカウントの投稿には反対や懸念の声が多く寄せられた。自民党の外特委に参加した議員からも、公共交通であるバス、タクシー、鉄道を中心に安全の観点から慎重な検討を求める意見も上がった。

入管は、対象分野追加の方針案とともに、現行12分野について受け入れ見込み数の現状を報告。労働力不足の現況を踏まえた再設定（拡大）の必要性に言及するが、新規4職種に関しても受け入れ見込み数を設定することになる。この際、国内での雇用促進策の効果やDX（デジタルトランスフォーメーション）の進展での省人・省力化などの見通しを踏まえ、適正かつ慎重な検討が不可欠だ。

更に、最初の特定技能外国人の在留資格が期限を迎える5年後の節目に当たっては、在留資格の期間を定めない「特定技能2号」への移行や、特定技能1号での受け入れ見込み数の拡大だけでなく、見込み数の縮小も視野に入れ、その時点での状況を見極めた予断なき対応が求められる。

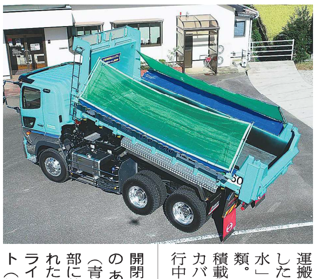
ジェーラインシート

積載物に自動でカバー

落下災害防止＆労働時短

運転席にあるボタンを押すだけで、大型ダンプの積載物に自動で飛散防止カバーを掛けられる――。ドライバーの落下災害防止と労働時間短縮の切り札として、全国で「J－LINE（ジェーライン）シート」システムの導入が広がっている。

製造・販売するのは建設・ダンプ事業者、ヤマブル（山口二朗社長、長崎県波佐見町）グループのJ－LINE（同）だ。本格販売に乗り出した2021年以降、販売数は2千台分を超え、ゼネコンや商社、運送事業者のほか農産品輸送にも活用されている。



開閉作業中のあおり（青色）上部に装着されたジェーラインシート（緑色）

ジェーラインシートは軽量・高強度のフレームとシートで構成。大型ダンプに標準装備された左右の電動式あおりの上部にそれぞれ取り付け、連動して鳥の翼のようにスムーズに開閉する。

シートのタイプは「メッシュ」「防水」と、汚染土運搬などに適した「特注防水」の3種類。左右から積載物全体をカバーし、走行中の粉じんの飛散を防ぐ。導入時の取り付けは、2人であれば30分で完了し、脱着も簡単にできる。

手作業で10分かかる作業が、運転席のスイッチを操作するだけで15秒で完了する。荷台に上ったり、仮設足場で作業したりする必要がないため、転落災害はゼロとなり時間ロスも解消される。「悪天候の際、車から降りずにシート掛け作業が済むため、ドライバーからとても喜ばれている」（山口社長）という。

これらの実績を踏まえ、国土交通省は2022年12月、公共工事向けの技術データベース「新技術情報提供システム（METIS）」で、普及を促す活用促進技術にジェーラインシートを指定した。工事の入札、施工で従来のダンプ輸送より工事を獲得しやすくなる点を紹介し、採用を働き掛けている。

山口社長は「リニアモーターカーのトンネル工事や佐賀空港オスプレイ駐屯地建設、西九州自動車道、民間半導体工場などの現場で当社製品が利用されている。北海道では製糖につかうビート（テンサイ）の工場搬入車両で導入された。また、あおり上部の高さで積載物をカバーするため、過積載を防ぐ『積み込みの基準』としても役立っている」と話している。（上田慎二）

ＴＳＭＣ工場が開所

先端ロジック半導体 10月から量産

半導体受託生産の世界最大手、台湾積体電路製造（TSMC）は2月24日、熊本県菊陽町に建設していた国内初となる熊本第1工場の開所式を開いた。10月から先端ロジック半導体を量産し、2027年末には隣接地に第2工場を着工する。TSMCの二つの工場の総投資額は3兆円、政府の補助額は（二つの工場で）最大1兆2千億円と巨額支援になる。

式典には、齋藤健経済産業相、蒲島郁夫熊本県知事、TSMC創業者の張忠謀氏、TSMC子会社のJASM（熊本市中央区）の堀田祐一社長と共同出資会社、半導体関連企業の関係者ら120人が出席。張氏は「日本と世界の半導体供給の強靭化につながる」、齋藤氏が「半導体はデジタル化、脱炭素化に不可欠」と述べ、岸田文雄首相はビデオメッセージを寄せた。

TSMCの進出に伴い、熊本県を中心に九州全域に半導体関連企業が次々と立地を進め、サプライチェーン（SC、供給網）の一翼を担うトラック、倉庫事業者の動きも活発になっている。その一方で、空前の「半導体バブル」の影響は、地価上昇と物流用地の確保難に直面している。それに加えて慢性的な交通渋滞に拍車が掛かり、周辺エリアのアクセス道路の整備も急がれる。

こうした中、半導体関連産業の物流は現在取引のある物流事業者が中心となってSCを担うことになるとはいえ、県内のトラック運送事業者は「半導体関連以外の仕事をしているトラック事業者への影響は避けられず、賃金アップなど待遇改善をはじめ、ドライバー、作業員（リフトマン）の奪い合いがますます厳しくなる」と戸惑いを隠せない。

23年9月から製造装置の搬入を開始（熊本第1工場）

熊本第1工場（菊陽町第2原水工業団地＝敷地面積21万平方㍍）は、22年9月着工した。23年9月から製造装置の搬入をスタート。現在は、設備関連機器の搬入・設置作業が行われている。今後、本格的な量産開始に伴い、物流事業者は半導体関連企業の旺盛な物流需要への対応が始まる。

いずれにしても、現地調達率の向上も含めて半導体の安定的な調達・供給には最適なSC構築が必要不可欠とされ、物流業界の果たすべき役割は大きい。「シリコンアイランド九州」の再興、地域活性化の起爆剤として大きな期待が集まる。持続可能な物流の実現にどう対応していくのか――。物流業界への期待値は高まる。（武原顕）

大阪・高槻にセンター

8月開設 関西圏全域カバー

センコー

センコー（杉本健司社長、大阪市北区）は2月19日、高槻PDセンター（大阪府高槻市）を8月に開設する、と発表した。

鉄骨造り4階建て施設の一部を借り受ける。賃借部分の延べ床面積は4万6660平方㍍。建物は耐震構造で、トラックバース計46台分、貨物用エレベーター、垂直搬送機、ドックレベラー、非常用発電機などを備える。

大阪、京都の中心部のほぼ中間に位置（完成予想図）

新名神高速道路・高槻インターチェンジ（IC）から5㌔、名神高速道路・茨木ICから7㌔で、大阪、京都の中心部のほぼ中間に位置し、関西圏全域をカバーした広域輸送が行える。災害に強い内陸部型の倉庫への需要が高まる中、土砂災害リスクの少ない平地に立地しており、排水インフラも整備されているため、災害時の物資保管や配送ニーズにも対応できる。また、JR高槻駅、阪急電鉄・高槻市駅に近く、労働力が確保しやすい。

センコーでは、「2024年問題」に伴う労働時間規制の強化に対応し、荷主が生産や物流の拠点を東西に分散させる動きに対応できるよう、関西のハブ拠点を増強するとともに、軽貨物配送サービスの強化やダブル連結トラックなどの中継拠点としても新センターを活用していく。（小菓史和）

遠隔点呼、「中間」も容認

国交省 車内や宿泊施設で可能

国土交通省は、トラック運送事業などでの機器・システムを用いた遠隔点呼について、中間点呼での導入や、車内・宿泊施設での実施を容認する。2月22日、旅客自動車運送事業運輸規則と貨物自動車運送事業輸送安全規則を一部改正する省令案として公表。意見公募を経て、4月1日から適用する。

これまで対面が原則とされていたドライバーの点呼に関し、ICT（情報通信技術）活用など運行管理の高度化について運行管理高度化ワーキンググループ（WG）で検討してきた。WGが新たな要件を取りまとめたことを踏まえ、改正する。

トラックと、夜間に長距離運行する貸切バスで、乗務前・乗務後の点呼が不可能な場合、業務途中で電話などの方法で認められていた中間点呼について、遠隔での実施も可能とする。また、遠隔点呼が可能な場所として、ドライバーが運行業務に従事する自動車の中、宿泊施設や待合所などを追加。その際、なりすまし防止の措置として、遠隔点呼の実施場所に設置した動画撮影可能な機器（監視カメラ以外）での撮影も認める。（田中信也）

お断り 「24年問題 私の見方」は休みました。

（面担 三田澪）

負けるな！ 能登半島

1月1日の能登半島地震で被害に遭われた方々に、心からお見舞いを申し上げます。物流業界でも多くの方が被災されたと確認しています。

そこで、本特集「ロジスティクス最前線／北陸・信越版」では、売り上げの一部を被災地へ寄付することといたしました。

震災からの復旧・復興活動の一助としていただけましたら幸甚です。また、ご理解をいただいた広告主の皆さまには、御礼を申し上げます。

物流ニッポン新聞社は、被災地で奮闘する物流事業者を応援します。

物流ニッポン新聞社

ヘッドライン

型式指定不正防止、有識者検討会を設置へ 2
サンインテルN、首都圏拡充＆関西進出 3
ネスレ日本、中距離帯で鉄道輸送 4
陸災防、被災地輸送に労災対策 5
特集 ロジスティクス最前線 北陸・信越版 8～12 16
静岡 静ト協/防災セミナー、南海トラフ地震へ備え 13
愛知 丸徳グループ、愛知・稲沢にセンター 13
大阪 近ト協/創立10周年、今年は大転換の年 14
広島 ネストロジスティクス、「夢志道」1期生が卒業 15
福岡 北九州市/予算案、フェリーなど利用支援 15